



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成29年8月4日

上場会社名 シスメックス株式会社
 コード番号 6869 URL <http://www.sysmex.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

(氏名) 家次 恒
 (氏名) 長尾 博司

TEL 078-265-0500

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	61,719	4.3	12,432	△10.4	11,940	△3.0	8,126	△13.9	8,220	△13.0	11,453	—
29年3月期第1四半期	59,167	2.6	13,877	7.7	12,307	△4.6	9,439	18.2	9,449	18.3	667	△94.2

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円銭	円銭
30年3月期第1四半期	39.48	39.39
29年3月期第1四半期	45.44	45.28

(注)平成29年3月期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、平成29年3月期第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	284,582		215,527		214,781		75.5	
29年3月期	279,817		210,252		209,406		74.8	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
29年3月期	—	28.00	—	30.00	58.00
30年3月期	—				
30年3月期(予想)		30.00	—	30.00	60.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	128,000	7.7	27,500	1.7	27,000	7.8	19,500	△17.0	93.66
通期	275,000	10.0	57,000	10.2	56,000	14.4	41,000	0.9	196.92

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
 ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	208,658,432 株	29年3月期	208,631,032 株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	444,672 株	29年3月期	444,556 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	208,202,753 株	29年3月期1Q	207,971,768 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成29年5月10日に公表いたしました連結業績予想は、発行済株式数及び自己株式数の変更に伴い基本的1株当たり当期利益につき変更しており、その他の業績予想数値は変更していません。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 決算補足資料(和英)は平成29年8月4日(金)に、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
1. 継続企業の前提に関する注記	11
2. セグメント情報	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費及び設備投資の持ち直しによって回復を続けており、海外経済も、全体として緩やかな回復を続けております。

医療面におきましては、国内では、医療及びヘルスケア分野が政府の成長戦略に含められており、医療関連産業の活性化は引き続き今後も見込まれております。米国においては、無保険者の解消のために導入された医療保険制度改革法に見直しの動きが見られ、中国では、医療費抑制のための政策が実施されるようになっておりますが、海外においても、基本的に医療関連需要は底堅く推移しております。

このような状況の下、当社は、オックスフォード ジーン テクノロジー アイピー リミテッド（以下、OGT社）の株式を取得し、子会社化いたしました。細胞遺伝学検査市場において、当社の保有するフローFISH※1などの自動化技術と、OGT社の保有する高品質な試薬開発力を融合することを通じて、ゲノム医療における技術基盤を強化してまいります。

また、当社は、バイオインフォマティクス※2を中心とした情報解析技術に関する研究開発を強化するため、神奈川県川崎市にある殿町国際戦略拠点キングスカイフロント※3にあるライフイノベーションセンター内に、新たな研究開発拠点「スカイフロントリサーチキャンパス」を開設しました。同地区には、最先端のライフサイエンス企業や研究機関が集積しており、ここに研究開発拠点を設立することで、関東エリアの研究機関、大学及び企業とのコラボレーションを進めてまいります。

また、当社の子会社である株式会社理研ジェネシスも、同じセンター内に「理研ジェネシスイノベーションゲノムセンター」を開設いたしました。次世代シーケンサー※4やリキッドバイオブシー※5の最新鋭の遺伝子解析機器を導入し、国際品質基準に基づいた品質で遺伝子解析サービス及びクリニカルシーケンス検査※6を行うことで、ゲノム医療の推進に貢献してまいります。

※1 フローFISH：

スライドを顕微鏡で観察して行う通常のFISH検査を、イメージングフローサイトメーターで撮像し、自動解析を行うもの。FISH検査は、特定の遺伝子にだけ結合する蛍光標識プローブを使って、染色体の中にある目的の遺伝子を検出する検査手法。

※2 バイオインフォマティクス：

遺伝子やタンパクの情報を解析し、生命現象を解明するための情報技術で、遺伝子情報と病気の間を解析するもの。

※3 殿町国際戦略拠点キングスカイフロント：

京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区内に位置するライフサイエンス等に携わる企業が集まったオープンイノベーション拠点。革新的なビジネスモデル確立に向けた規制緩和を受けることができるなど国の成長戦略に基づく支援を受けることができる。

※4 次世代シーケンサー：

遺伝子情報を持つDNAの塩基及びこの配列を同時並行で大量に読み取る解析装置。

※5 リキッドバイオブシー：

腫瘍など組織の一部を採取して行っていた生体検査（Biopsy）と同等の性能でかつ患者に負担の少ない検査を血液検査で実現しようとするもの。

※6 クリニカルシーケンス検査：

疾患の診断や治療法選択などのために、次世代シーケンサーを用いて患者の遺伝子情報を高精度に調べる検査。

<参考>地域別売上高

	前第1四半期 連結累計期間		当第1四半期 連結累計期間		前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国内	9,201	15.6	9,394	15.2	102.1
米州	13,361	22.6	14,334	23.2	107.3
EMEA	17,267	29.2	16,737	27.1	96.9
中国	14,461	24.4	16,174	26.2	111.8
アジア・パシフィック	4,875	8.2	5,078	8.3	104.2
海外計	49,965	84.4	52,325	84.8	104.7
合計	59,167	100.0	61,719	100.0	104.3

国内販売につきましては、血球計数検査分野及び血液凝固検査分野を中心に試薬の売上が伸長しました。その結果、国内売上高は9,394百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

海外販売につきましては、血球計数検査分野、尿検査分野及び免疫検査分野において、機器設置台数の増加に伴い試薬の売上が伸長しました。その結果、当社グループの海外売上高は52,325百万円（前年同期比4.7%増）、構成比84.8%（前年同期比0.4ポイント増）となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は61,719百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は12,432百万円（前年同期比10.4%減）、税引前四半期利益は11,940百万円（前年同期比3.0%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は8,220百万円（前年同期比13.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

国内において、血球計数検査分野及び血液凝固検査分野において試薬の売上が伸長しましたが、輸出売上が減少したこと等により、売上高は9,682百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

利益面につきましては、国内における売上伸長による増収効果があったものの、売上原価の増加や販売費及び一般管理費の増加等により、セグメント利益（営業利益）は9,431百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

② 米州

中南米においては、前年同期にメキシコにおける政府案件の獲得があったことによる反動もあり、現地通貨ベースで減収となりました。米国においては、主に血球計数検査分野において機器販売が好調であったこと等によって増収となり、米州全体での売上高は13,999百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

利益面につきましては、増収効果に加え、グループ間の商標ロイヤリティ支払が減少したこと等により、セグメント利益（営業利益）は1,657百万円（前年同期比188.1%増）となりました。

③ EMEA

血球計数検査分野及び血液凝固検査分野を中心に機器の売上が減少したこと等により、売上高は16,803百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

利益面につきましては、減収に加え、販売体制強化に伴い販売費及び一般管理費が増加したこと等により、セグメント利益（営業利益）は1,314百万円（前年同期比13.7%減）となりました。

④ 中国

血球計数検査分野及び免疫検査分野において試薬の売上が増加したこと等により、売上高は16,166百万円（前年同期比11.8%増）となりました。

利益面につきましては、増収効果に加え、グループ間取引価格の変更の影響により売上原価率が改善したこと等により、セグメント利益（営業利益）は1,849百万円（前年同期比134.1%増）となりました。

⑤ アジア・パシフィック

前年同期にオーストラリアにおいて大手検査センター向けの売上があったことによる反動もあり、機器の売上が減少しましたが、血球計数検査分野及び血液凝固検査分野において、機器設置台数の増加に伴う試薬の売上が伸長し、売上高は5,068百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費が増加しましたが、増収効果による売上総利益の増加等により、セグメント利益（営業利益）は452百万円（前年同期比23.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて4,765百万円増加し、284,582百万円となりました。この主な要因は、現金及び現金同等物が11,895百万円減少しましたが、のれんが6,869百万円増加したこと、棚卸資産が5,861百万円増加したこと、有形固定資産が2,046百万円増加したこと、無形資産が1,603百万円増加したこと等によるものであります。

一方、負債合計は、前連結会計年度末と比べて509百万円減少し、69,054百万円となりました。この主な要因は、未払法人所得税が1,644百万円増加し、その他の短期金融負債が1,595百万円増加しましたが、未払賞与が3,074百万円減少したこと、営業債務及びその他の債務が1,268百万円減少したこと等によるものであります。

資本合計は、前連結会計年度末と比べて5,274百万円増加し、215,527百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が1,975百万円増加したこと、その他の資本の構成要素が3,326百万円増加したこと等によるものであります。また、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の74.8%から0.7ポイント増加して75.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末より11,895百万円減少し、46,048百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動の結果得られた資金は、9,838百万円（前年同期比9,135百万円増）となりました。この主な要因は、税引前四半期利益が11,940百万円（前年同期比366百万円減）、営業債権の減少額が3,894百万円（前年同期比2,408百万円増）、棚卸資産の増加額が3,463百万円（前年同期比1,758百万円増）、前受金の減少額が609百万円（前年同期比3,851百万円減）、法人所得税の支払額が3,072百万円（前年同期比4,022百万円減）となったこと等によるものであります。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動の結果使用した資金は、16,079百万円（前年同期比9,585百万円増）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が3,119百万円（前年同期比75百万円減）、無形資産の取得による支出が1,640百万円（前年同期比339百万円増）、資本性金融商品の取得による支出が1,706百万円（前年同期比1,076百万円増）、子会社又はその他の事業の取得による支出が9,469百万円（前年同期比8,016百万円増）となったこと等によるものであります。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動の結果使用した資金は、6,220百万円（前年同期比745百万円増）となりました。この主な要因は、配当金の支払額が6,245百万円（前年同期比424百万円増）となったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想（平成29年5月10日公表）についての修正はございません。

なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	57,944	46,048
営業債権及びその他の債権	63,084	60,811
棚卸資産	36,998	42,860
その他の短期金融資産	528	465
未収法人所得税	457	428
その他の流動資産	7,303	6,570
流動資産合計	166,318	157,185
非流動資産		
有形固定資産	60,144	62,191
のれん	8,308	15,178
無形資産	21,228	22,832
持分法で会計処理されている投資	552	1,624
営業債権及びその他の債権	8,813	9,084
その他の長期金融資産	6,107	6,976
退職給付に係る資産	666	661
その他の非流動資産	2,095	2,182
繰延税金資産	5,581	6,664
非流動資産合計	113,499	127,396
資産合計	279,817	284,582

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	24,376	23,107
その他の短期金融負債	956	2,551
未払法人所得税	2,915	4,559
引当金	610	581
前受金	6,418	5,907
未払費用	8,330	8,166
未払賞与	6,636	3,561
その他の流動負債	9,708	10,817
流動負債合計	59,952	59,253
非流動負債		
長期金融負債	549	509
退職給付に係る負債	654	683
引当金	2,318	2,293
その他の非流動負債	3,527	3,377
繰延税金負債	2,562	2,937
非流動負債合計	9,612	9,801
負債合計	69,564	69,054
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	11,611	11,666
資本剰余金	17,303	17,322
利益剰余金	188,506	190,481
自己株式	△289	△289
その他の資本の構成要素	△7,725	△4,398
親会社の所有者に帰属する持分合計	209,406	214,781
非支配持分	845	745
資本合計	210,252	215,527
負債及び資本合計	279,817	284,582

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	59,167	61,719
売上原価	24,752	26,848
売上総利益	34,414	34,870
販売費及び一般管理費	17,236	18,895
研究開発費	3,831	3,658
その他の営業収益	606	141
その他の営業費用	75	25
営業利益	13,877	12,432
金融収益	210	71
金融費用	28	24
持分法による投資損益(△は損失)	△155	△128
為替差損益(△は損失)	△1,597	△409
税引前四半期利益	12,307	11,940
法人所得税費用	2,868	3,813
四半期利益	9,439	8,126
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	9,449	8,220
非支配持分	△10	△93
四半期利益	9,439	8,126
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	45.44円	39.48円
希薄化後1株当たり四半期利益	45.28円	39.39円

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期利益	9,439	8,126
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	△205	198
純損益に振り替えられることのない項目 合計	△205	198
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△8,558	3,128
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	△7	△0
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△8,565	3,128
その他の包括利益	△8,771	3,326
四半期包括利益	667	11,453
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	677	11,547
非支配持分	△10	△93
四半期包括利益	667	11,453

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
平成28年4月1日残高	11,016	16,969	159,375	△285	△4,275	182,800	0	182,801
四半期利益			9,449			9,449	△10	9,439
その他の包括利益					△8,771	△8,771	△0	△8,771
四半期包括利益	—	—	9,449	—	△8,771	677	△10	667
新株の発行 (新株予約権の行使)	266	149				415		415
配当金			△5,820			△5,820		△5,820
自己株式の取得				△0		△0		△0
企業結合による変動						—	1,028	1,028
非支配株主との資本取引		—				—	—	—
所有者との取引額合計	266	149	△5,820	△0	—	△5,406	1,028	△4,377
平成28年6月30日残高	11,283	17,118	163,004	△286	△13,046	178,072	1,019	179,091

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
平成29年4月1日残高	11,611	17,303	188,506	△289	△7,725	209,406	845	210,252
四半期利益			8,220			8,220	△93	8,126
その他の包括利益					3,326	3,326	0	3,326
四半期包括利益	—	—	8,220	—	3,326	11,547	△93	11,453
新株の発行 (新株予約権の行使)	54	30				85		85
配当金			△6,245			△6,245		△6,245
自己株式の取得				△0		△0		△0
企業結合による変動						—	—	—
非支配株主との資本取引		△11				△11	△6	△18
所有者との取引額合計	54	19	△6,245	△0	—	△6,172	△6	△6,179
平成29年6月30日残高	11,666	17,322	190,481	△289	△4,398	214,781	745	215,527

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	12,307	11,940
減価償却費及び償却費	3,280	3,481
営業債権の増減額(△は増加)	1,485	3,894
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,704	△3,463
営業債務の増減額(△は減少)	△1,683	688
未払又は未収消費税等の増減額	2,445	1,659
前受金の増減額(△は減少)	△4,461	△609
未払賞与の増減額(△は減少)	△3,435	△3,198
その他	△609	△1,534
小計	7,624	12,857
利息及び配当金の受取額	197	68
利息の支払額	△24	△14
法人所得税の支払額	△7,094	△3,072
営業活動によるキャッシュ・フロー	702	9,838
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,194	△3,119
無形資産の取得による支出	△1,300	△1,640
資本性金融商品の取得による支出	△629	△1,706
子会社又はその他の事業の取得による支出	△1,453	△9,469
その他	84	△144
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,493	△16,079
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△5,820	△6,245
その他	345	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,475	△6,220
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,617	566
現金及び現金同等物の純増減額(△は減少)	△13,883	△11,895
現金及び現金同等物の期首残高	56,481	57,944
現金及び現金同等物の四半期末残高	42,598	46,048

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

連結会社の報告セグメントは、連結会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

連結会社は、主に検体検査機器及び検体検査試薬を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米州、EMEA、中国及びアジア・パシフィックの各地域に設置した地域統括会社が、それぞれの地域特性に応じた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。地域統括会社及びその他の国内子会社並びに海外子会社は、それぞれ独立した経営単位であり、生産又は販売を地域毎に担当しております。

従って、連結会社は、生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「EMEA」、「中国」及び「アジア・パシフィック」の5つを報告セグメントとしております。

(2) セグメント収益及び業績

連結会社の報告セグメントによる継続事業からの収益及び業績は、以下のとおりであります。

セグメント間の売上高は、主に市場実勢価格や製造原価に基づいております。

報告セグメントの会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した連結会社の会計方針と同じであります。

前第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 (注) 2
	日本	米州	EMEA	中国	アジア・パシフィック	計		
売上高								
外部顧客への売上高	9,949	12,477	17,436	14,458	4,845	59,167	—	59,167
セグメント間の 売上高	23,332	86	576	1	8	24,005	△24,005	—
計	33,282	12,564	18,012	14,459	4,853	83,172	△24,005	59,167
セグメント利益	10,003	575	1,523	790	366	13,259	618	13,877
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	210
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	28
持分法による投資損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	△155
為替差損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	△1,597
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	12,307
法人所得税費用	—	—	—	—	—	—	—	2,868
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	9,439

(注) 1. セグメント利益の調整額618百万円には、セグメント間取引消去4百万円、棚卸資産の調整額654百万円、固定資産の調整額△41百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 (注) 2
	日本	米州	EMEA	中国	アジア・パ シフィック	計		
売上高								
外部顧客への売上高	9,682	13,999	16,803	16,166	5,068	61,719	—	61,719
セグメント間の 売上高	25,088	91	593	6	1	25,781	△25,781	—
計	34,770	14,091	17,396	16,172	5,069	87,500	△25,781	61,719
セグメント利益	9,431	1,657	1,314	1,849	452	14,705	△2,273	12,432
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	71
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	24
持分法による投資損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	△128
為替差損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	△409
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	11,940
法人所得税費用	—	—	—	—	—	—	—	3,813
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	8,126

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,273百万円には、セグメント間取引消去△2百万円、棚卸資産の調整額△2,369百万円、固定資産の調整額100百万円等が含まれております。

2. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。